

令和2年度
省庁別財務書類の概要

財務省

・文中における計数は、原則として単位未満を四捨五入としているため、合計額が一致しないことがあります。

・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

財務省の任務と組織

任 務 (財務省設置法第3条)

財務省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保を図ることを任務とする。

組 織

本省内部部局

大臣官房

(545人)

財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局

(363人)

… 国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局

(180人)

… 内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局

(191人)

… 関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局

(368人)

… 国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局

(170人)

… 外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

施設等機関

財務総合政策研究所

(62人)

… 財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター

(34人)

… 電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所

(24人)

… 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所

(35人)

… 財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

地方支分部局

財務局

(4,672人)

… 国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関

(9,826人)

… 関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

外局

国税庁

(55,953人)

… 内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

※ ()内は令和2年度末の予算定員。なお、財務省全体の令和2年度末の予算定員は72,423人。

省庁別財務書類とは

- 省庁別財務書類とは、各省庁の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。
- 省庁別財務書類は、一般会計と特別会計を合算して作成しており、会計間の取引については、相殺消去をしています。

※合算している特別会計

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計

(財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定)

- ・東日本大震災復興特別会計(財務省所管分)

- また、参考として、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成しています。

※省庁別連結財務書類については、P7をご参照ください。

令和2年度 省庁別財務書類の概要

- 令和2年度末における資産合計は377.4兆円、負債合計は1,235.3兆円であり、資産と負債の差額である「資産・負債差額」は▲857.9兆円となっています。
- 前年度末に比べ、資産が16.4兆円増加し、負債が84.3兆円増加した結果、資産・負債差額は、68.0兆円悪化しました。
- また、令和2年度の業務費用合計は8.1兆円となっており、前年度(9.4兆円)に比べ1.4兆円減少しています。

貸借対照表

(単位:兆円)

	前年度末	2年度末		前年度末	2年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	78.2	84.1	政府短期証券	76.2	91.5
有価証券	125.9	119.3	公債	994.6	1,080.3
貸付金	113.2	125.7	預託金	28.0	26.1
有形固定資産	7.0	7.1	その他	52.1	37.5
出資金	27.8	30.9	負債合計	1,151.0	1,235.3
その他	9.0	10.3	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 790.0	▲ 857.9
資産合計	361.1	377.4	負債及び資産・負債差額合計	361.1	377.4

業務費用計算書

(単位:兆円)

	前年度	2年度
支払利息	7.0	6.5
人件費	0.7	0.7
その他	1.8	0.9
合計	9.4	8.1

ストックの状況（貸借対照表）

資 産 377.4兆円(対前年度末比+16.4兆円)

➤ 現金・預金 84.1兆円(対前年度末比+5.9兆円)

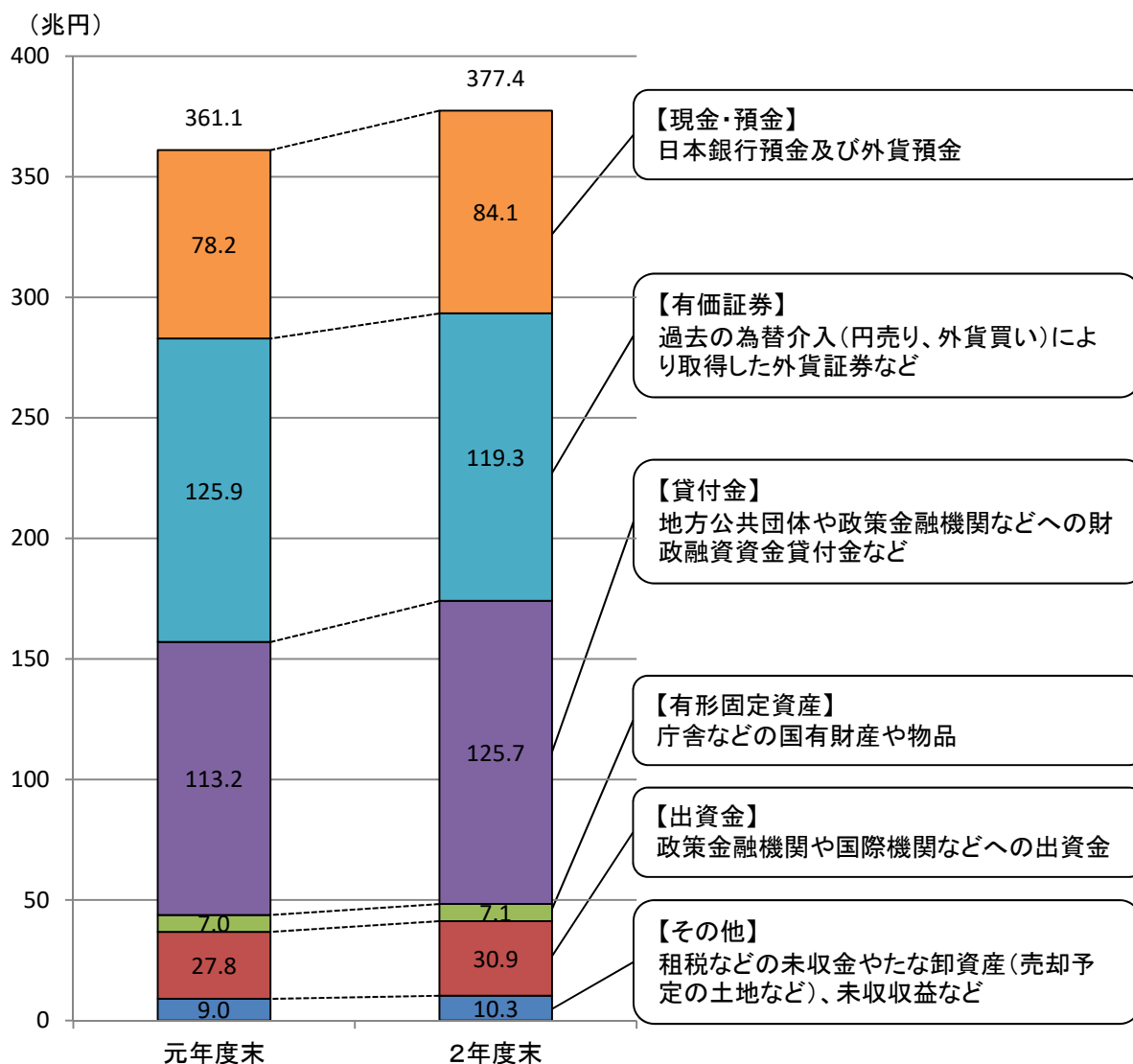
一般会計の剰余金が前年度に比べ29.2兆円増加したことなどにより、全体として前年度末に比べ5.9兆円増加し84.1兆円となりました。

➤ 有価証券 119.3兆円(対前年度末比▲6.6兆円)

過去の為替介入(円売り、外貨買い)により取得した外貨証券が、為替相場の変動による減少や時価によって評価差額が減少したことなどにより、前年度末に比べ6.6兆円減少し119.3兆円となりました。

➤ 貸付金 125.7兆円(対前年度末比+12.5兆円)

地方公共団体等向けの財政融資資金貸付が増加したことなどにより、前年度末に比べ12.5兆円増加し125.7兆円となりました。



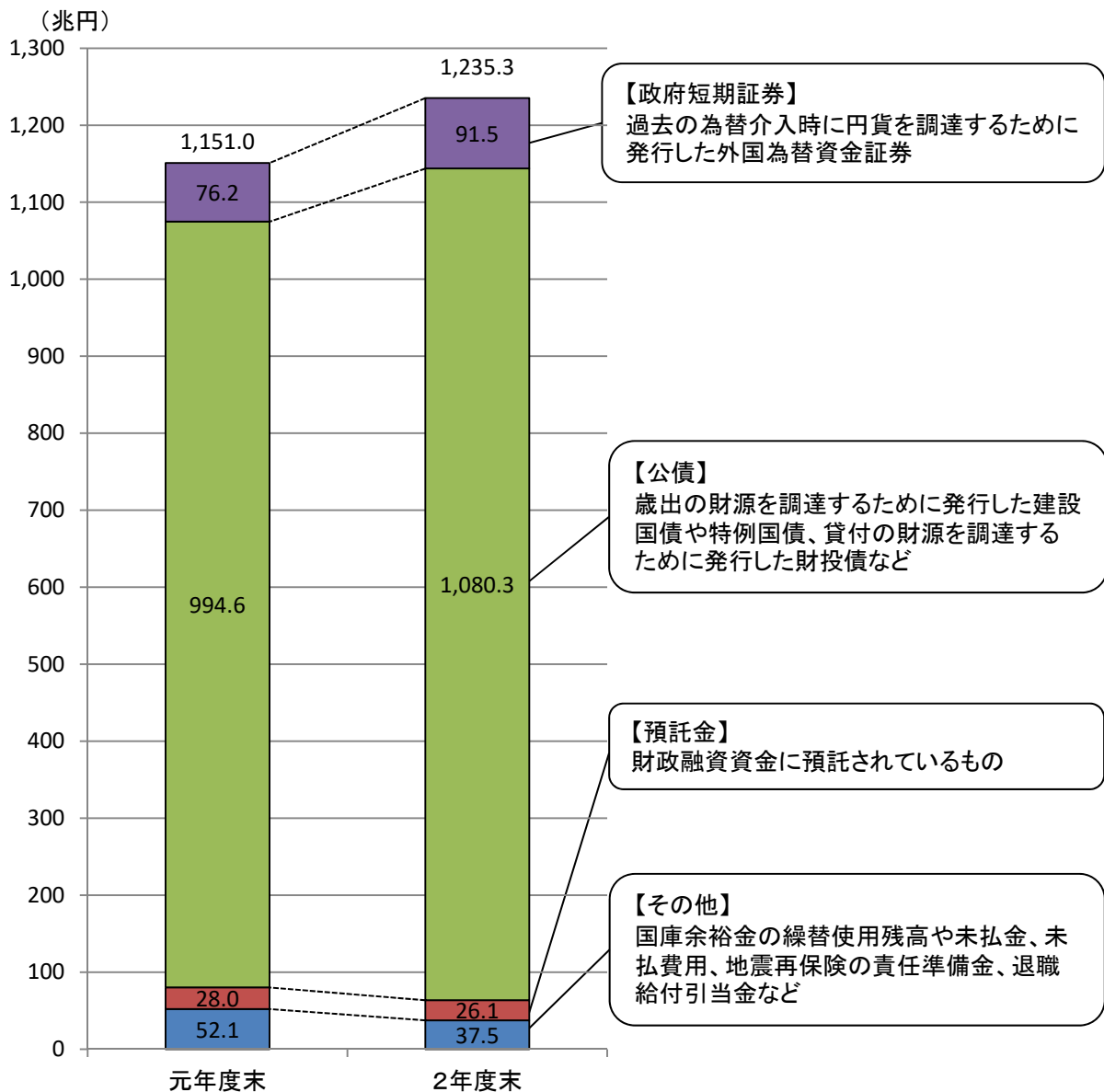
負債 1,235.3兆円(対前年度末比+84.3兆円)

➤ 政府短期証券 91.5兆円(対前年度末比+15.3兆円)

外国為替資金証券が、前年度末に比べ15.3兆円増加し91.5兆円となりました。

➤ 公債 1,080.3兆円(対前年度末比+85.6兆円)

建設国債が前年度末に比べ9.7兆円増加し290.2兆円、特例国債が前年度末に比べ48.0兆円増加し635.3兆円となりました。また、財投債が前年度末に比べ27.7兆円増加し118.9兆円となりました。



フローの状況（業務費用計算書）

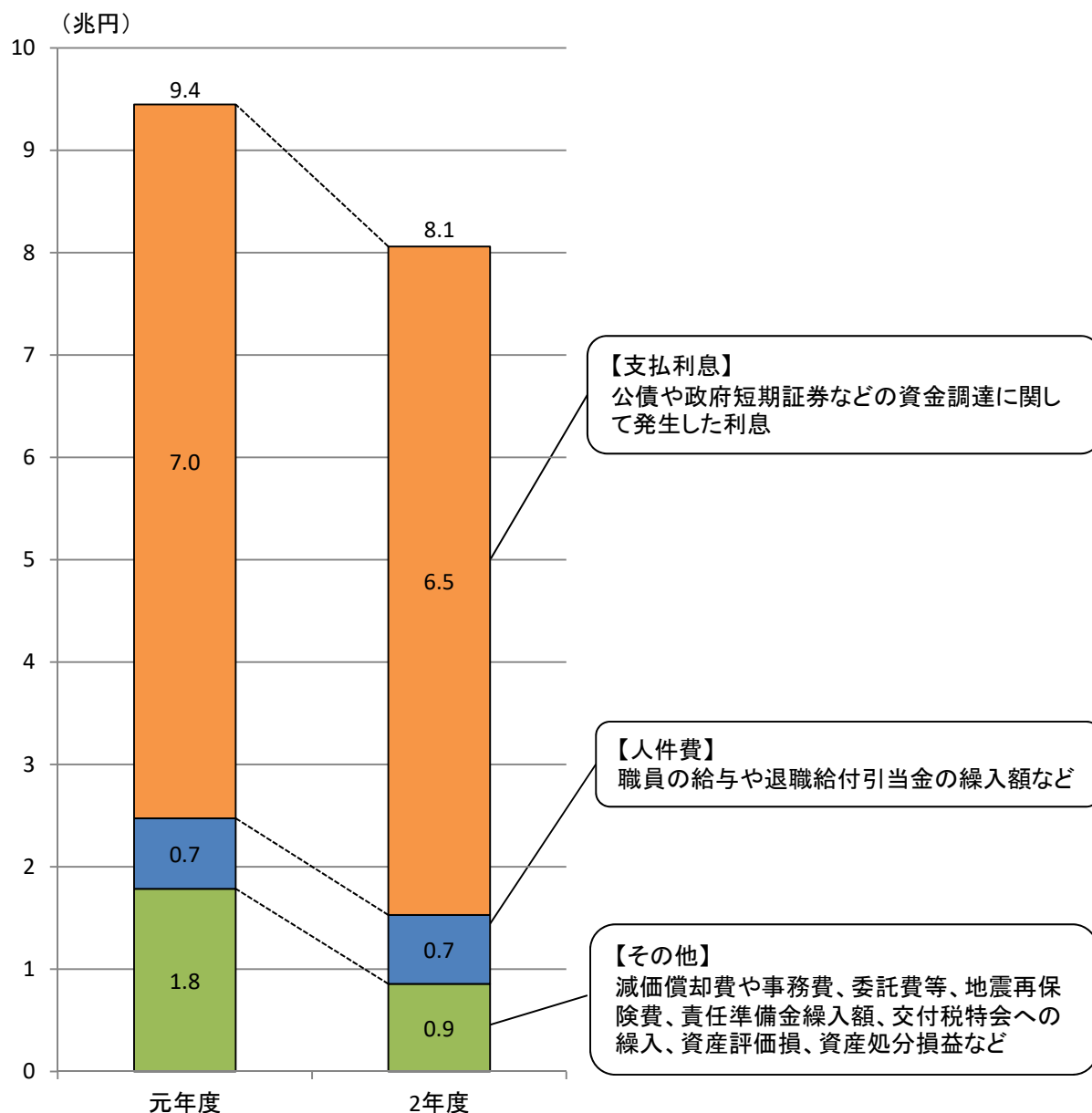
費用 8.1兆円（対前年度比▲1.4兆円）

➤ 支払利息 6.5兆円（対前年度比▲0.4兆円）

公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下が続いていることなどにより、前年度に比べ0.4兆円減少し6.5兆円となりました。

➤ その他 0.9兆円（対前年度比▲0.9兆円）

資産評価損が減少したことなどにより、前年度に比べ0.9兆円減少し、0.9兆円となりました。



(参考)省庁別連結財務書類について

省庁別財務書類に財務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人の財務諸表を連結した省庁別連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表

(単位:兆円)

	前年度末	2年度末		前年度末	2年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	81.7	89.2	政府短期証券	76.2	91.5
有価証券	128.7	122.1	公債	993.2	1,078.8
貸付金	127.1	141.3	預託金	24.7	21.2
有形固定資産	7.8	7.9	その他	69.3	56.1
出資金	17.1	17.7	負債合計	1,163.3	1,247.6
その他	12.4	13.2	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 788.5	▲ 856.1
資産合計	374.9	391.5	負債及び資産・負債差額合計	374.9	391.5

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	前年度	2年度
支払利息	7.2	6.7
人件費	0.8	0.8
その他	2.3	2.3
合計	10.3	9.8

連結対象法人の範囲と会計処理について

省庁別連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※ 令和2年度省庁別連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 4法人

- ・株式会社日本政策金融公庫
（国民一般向け業務勘定）
（信用保険等業務勘定）
（危機対応円滑化業務勘定）
- ・株式会社日本政策投資銀行
- ・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- ・株式会社国際協力銀行

○独立行政法人 3法人

- ・酒類総合研究所
- ・造幣局
- ・国立印刷局

合計 7法人

ストックの状況（連結貸借対照表）

資 産 391.5兆円(対前年度末比+16.6兆円)

➤ 現金・預金 89.2兆円(対前年度末比+7.5兆円)

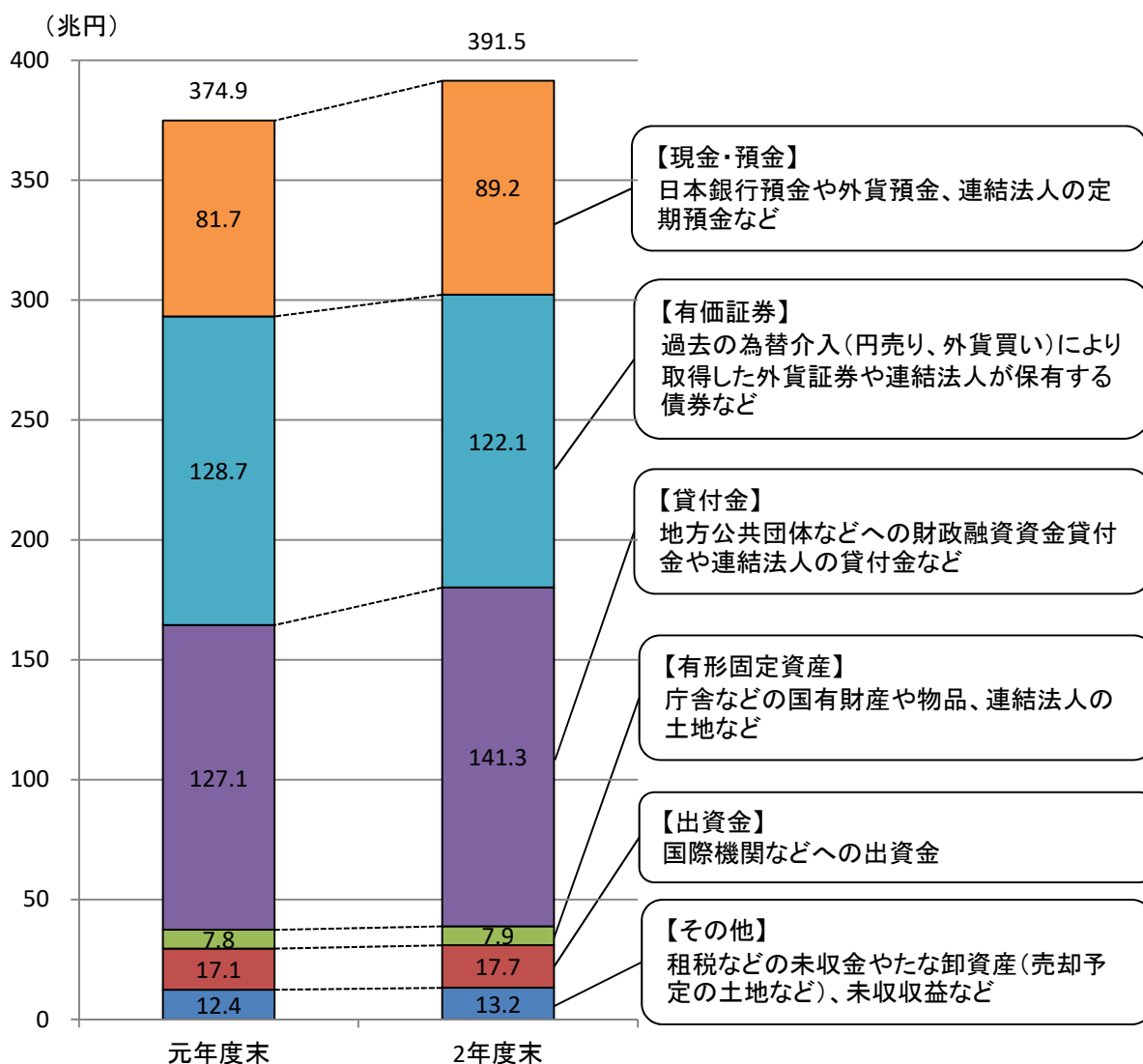
一般会計の剰余金が前年度に比べ29.2兆円増加したことなどにより、全体として前年度末に比べ7.5兆円増加し89.2兆円となりました。

➤ 有価証券 122.1兆円(対前年度末比▲6.6兆円)

過去の為替介入(円売り、外貨買い)により取得した外貨証券が、為替相場の変動による減少や時価によって評価差額が減少したことなどにより、前年度末に比べ6.6兆円減少し122.1兆円となりました。

➤ 貸付金 141.3兆円(対前年度末比+14.2兆円)

地方公共団体等向けの財政融資資金貸付が増加したことなどにより、前年度末に比べ14.2兆円増加し141.3兆円となりました。



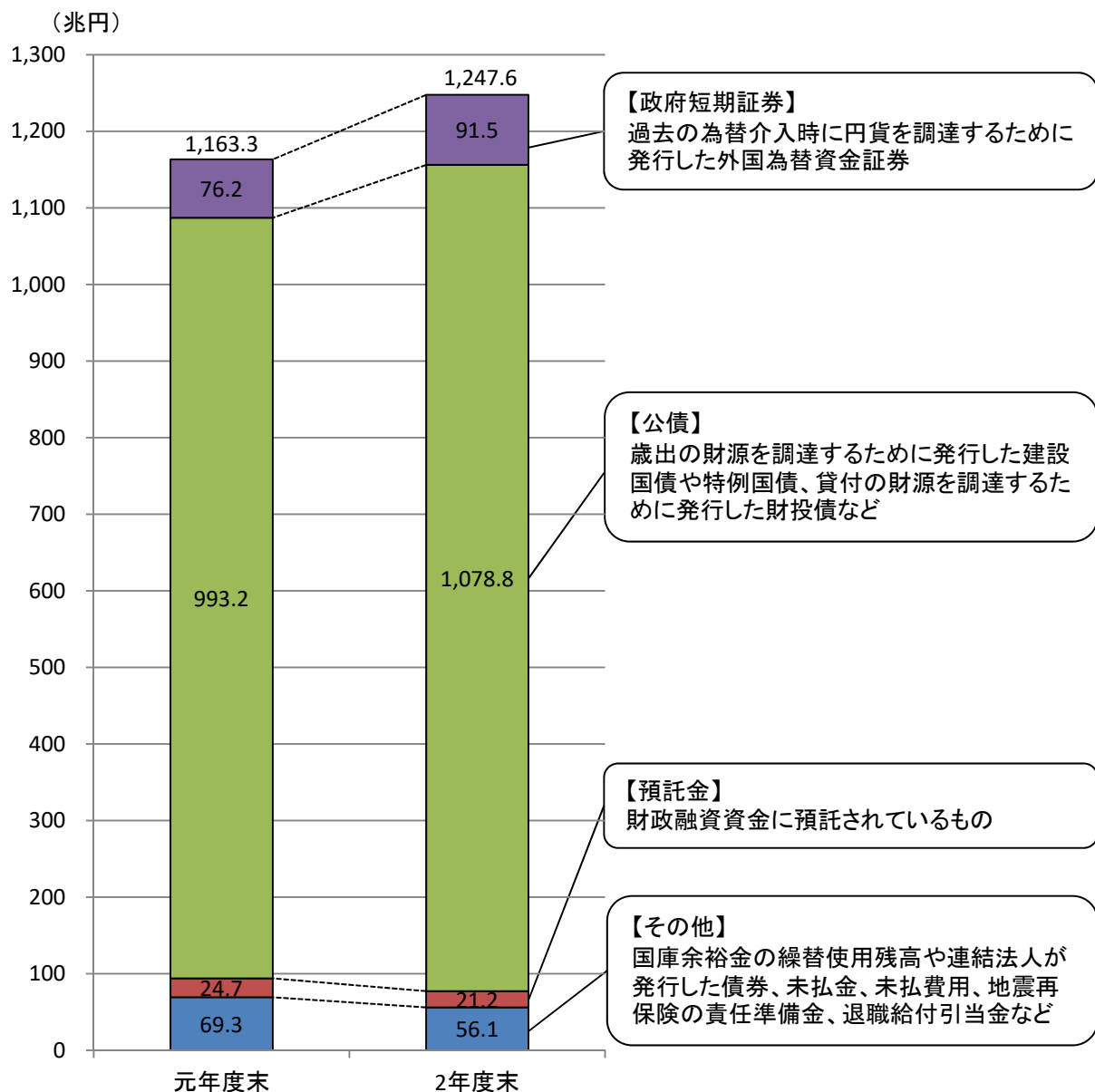
負債 1,247.6兆円(対前年度末比+84.3兆円)

➤ 政府短期証券 91.5兆円(対前年度末比+15.3兆円)

外国為替資金証券が、前年度末に比べ15.3兆円増加し91.5兆円となりました。

➤ 公債 1,078.8兆円(対前年度末比+85.6兆円)

建設国債が前年度末に比べ9.7兆円増加し290.2兆円、特例国債が前年度末に比べ48.0兆円増加し635.3兆円となりました。また、財投債が前年度末に比べ27.7兆円減少し118.9兆円となりました。



フローの状況（連結業務費用計算書）

費用 9.8兆円(対前年度比▲0.5兆円)

➤ 支払利息 6.7兆円(対前年度比▲0.6兆円)

公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下が続いていることなどにより、前年度に比べ0.6兆円減少し6.7兆円となりました。

